

甲第1号議案

## 平成26年度沖縄県一般会計補正予算（第1号）

平成26年度沖縄県一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に10,554,399千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ734,476,399千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

**第3条** 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第4条** 既定の地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成26年9月17日提出

沖縄県知事 仲井眞弘多

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
6 地方交付税		201,850,000	1,186,190	203,036,190
	1 地方交付税	201,850,000	1,186,190	203,036,190
10 国庫支出金		241,231,314	3,656,008	244,887,322
	1 国庫負担金	40,424,634	1,179,440	41,604,074
	2 国庫補助金	199,330,589	2,471,709	201,802,298
	3 委託金	1,476,091	4,859	1,480,950
13 繰入金		32,164,573	2,648,331	34,812,904
	2 基金繰入金	32,043,608	2,648,331	34,691,939
14 繰越金		1	1,679,566	1,679,567
	1 繰越金	1	1,679,566	1,679,567
15 諸収入		22,888,737	311,504	23,200,241
	4 貸付金元利収入	11,283,873	300,000	11,583,873
	5 受託事業収入	2,902,564	4,000	2,906,564
	8 雑収入	2,898,157	7,504	2,905,661
16 県債		68,029,300	1,072,800	69,102,100
	1 県債	68,029,300	1,072,800	69,102,100
歳 入	合 計	723,922,000	10,554,399	734,476,399

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		80,541,412	260,836	80,802,248
	1 総 務 管 理 費	17,992,282	10,836	18,003,118
	4 市 町 村 振 興 費	32,897,667	250,000	33,147,667
3 民 生 費		99,560,266	4,576,375	104,136,641
	2 児 童 福 祉 費	26,002,413	4,576,375	30,578,788
4 衛 生 費		29,318,076	3,262,352	32,580,428
	1 公 衆 衛 生 費	13,819,190	1,050,944	14,870,134
	2 環 境 衛 生 費	1,963,482	157,544	2,121,026
	5 医 薬 費	4,406,289	2,053,864	6,460,153
6 農 林 水 産 業 費		61,711,127	△ 37,389	61,673,738
	1 農 業 費	21,802,295	△ 116,667	21,685,628
	2 畜 産 業 費	2,410,212	△ 9,606	2,400,606
	3 農 地 費	27,569,707	52,277	27,621,984
	4 林 業 費	1,794,889	26,503	1,821,392
	5 水 産 業 費	8,134,024	10,104	8,144,128
7 商 工 費		40,845,405	165,943	41,011,348
	1 商 業 費	7,353,243	614,296	7,967,539
	2 工 鉱 業 費	24,261,444	△ 448,353	23,813,091
8 土 木 費		108,047,239	674,317	108,721,556
	2 道 路 橋 り よ う 費	32,996,911	87,370	33,084,281
	3 河 川 海 岸 費	6,635,570	201,020	6,836,590
	4 港 湾 費	10,245,358	176,586	10,421,944

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	6 住 宅 費	4,482,390	55,310	4,537,700
	7 空 港 費	4,215,157	154,031	4,369,188
9 警 察 費		31,786,203	46,567	31,832,770
	1 警 察 管 理 費	29,061,981	9,451	29,071,432
	2 警 察 活 動 費	2,724,222	37,116	2,761,338
11 災 害 復 旧 費		3,524,041	1,492,300	5,016,341
	1 農林水産施設災害復旧費	2,029,710	1,138,000	3,167,710
	2 土木施設災害復旧費	1,427,957	354,300	1,782,257
14 予 備 費		200,000	113,098	313,098
	1 予 備 費	200,000	113,098	313,098
歳 出	合 計	723,922,000	10,554,399	734,476,399

## 第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
8 土 木 費			千円 8,488,455
	1 土木管理費		1,850,077
		沖縄振興公共投資交付金 (道路街路課市町村事業)	1,738,148
		沖縄振興公共投資交付金 (道路管理課市町村事業)	111,929
	2 道路橋りょう費		2,946,482
		無電柱化推進事業	392,690
		道路防災保全事業	482,822
		沖縄振興公共投資交付金(道路)	642,000
		沖縄都市モノレール道 整備事業費(道路)	1,428,970
	3 河川海岸費		330,569
		河川受託事業費	14,569
		沖縄振興公共投資交付金(河川)	142,000
		社会資本整備総合交付金(河川)	42,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	132,000
	5 都市計画費		3,361,327
		都市計画策定費	14,820
		沖縄振興公共投資 交付金事業費(街路)	520,000
		沖縄都市モノレール道 整備事業費(街路)	180,000
		都市モノレール受託事業費	2,172,685
		公園費(社会資本交付金)	106,680
	公園費(公共投資交付金)	367,142	
合 計			8,488,455

### 第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
衛生研究所費	平成27年度	千円 2,339,160
河川事業費	平成27年度	13,500
空港管理運営費 (南大東・北大東・多良間 空港用化学消防車)	平成27年度から 平成28年度まで	534,600
離島空港交流拠点形成事業	平成27年度	150,632

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
航空機整備基地整備事業	平成27年度	千円 9,324,517	平成27年度から 平成28年度まで	千円 9,324,517

## 第 4 表 地方債補正

(追加・変更)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
沖縄振興特別推進 交付金事業 衛生環境研究所 施設整備事業 公共事業等 県営住宅建設事業 災害復旧事業	千円 3,890,500	千円 84,600	千円 3,975,100	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。  (借入時期) 平成26年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	年9%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以上とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
	0	673,800	673,800			
	13,691,100	△ 2,700	13,688,400			
	948,800	12,300	961,100			
	894,900	304,800	1,199,700			
合 計	68,029,300	1,072,800	69,102,100			